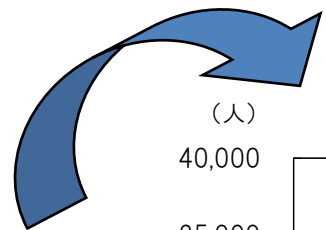


自殺対策のこれまで

我が国の自殺死亡の推移

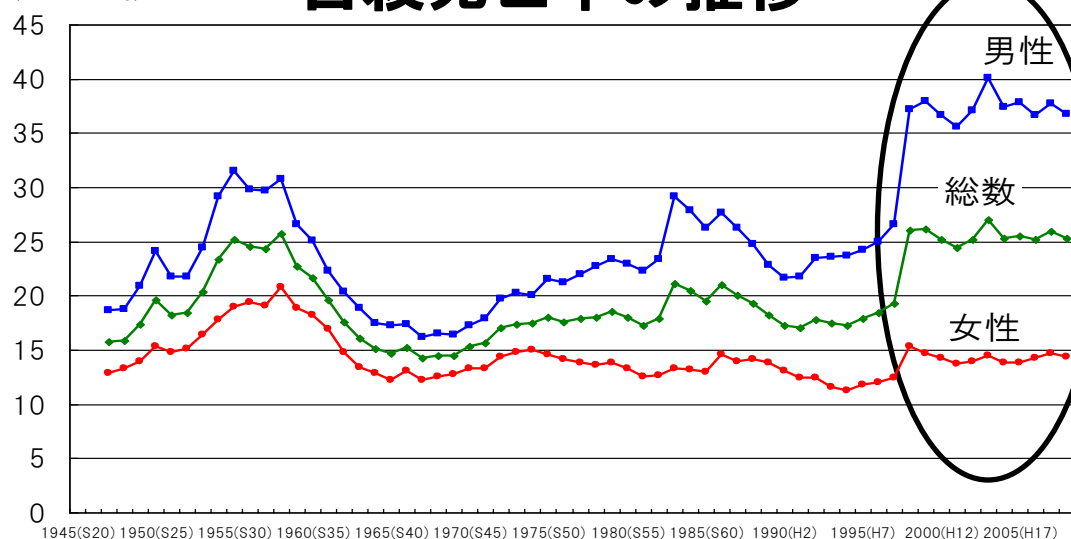
率を実数で見ると：

平成9(1997年)-10年(1998年)で男性が大幅増。以降3万人を超える死亡者数



自殺死亡率の推移

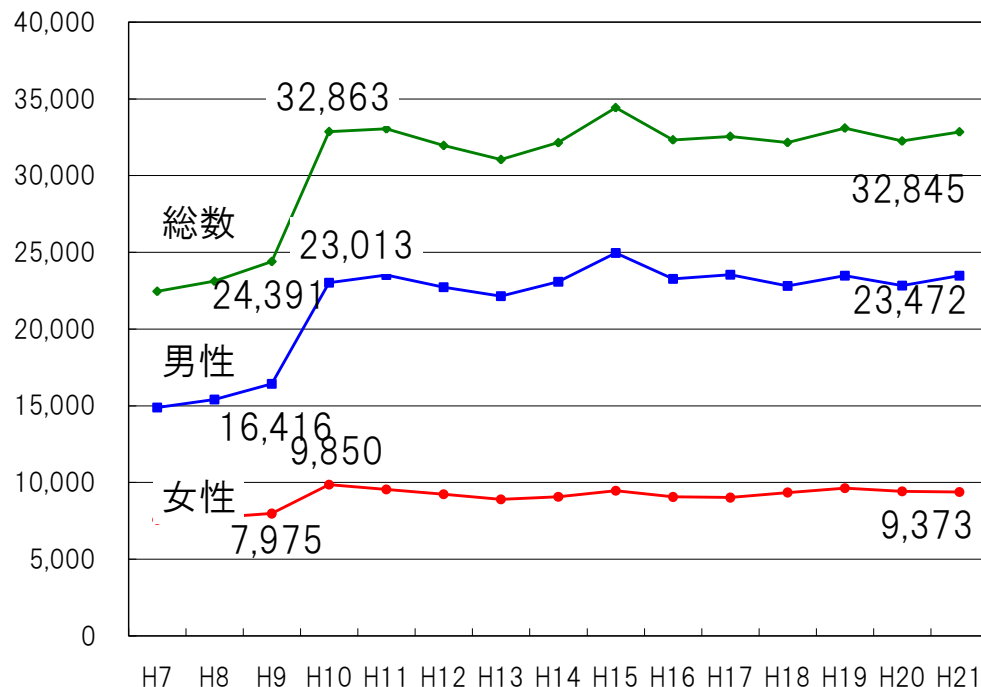
(人口10万対)



● 総数 ● 男性 ● 女性

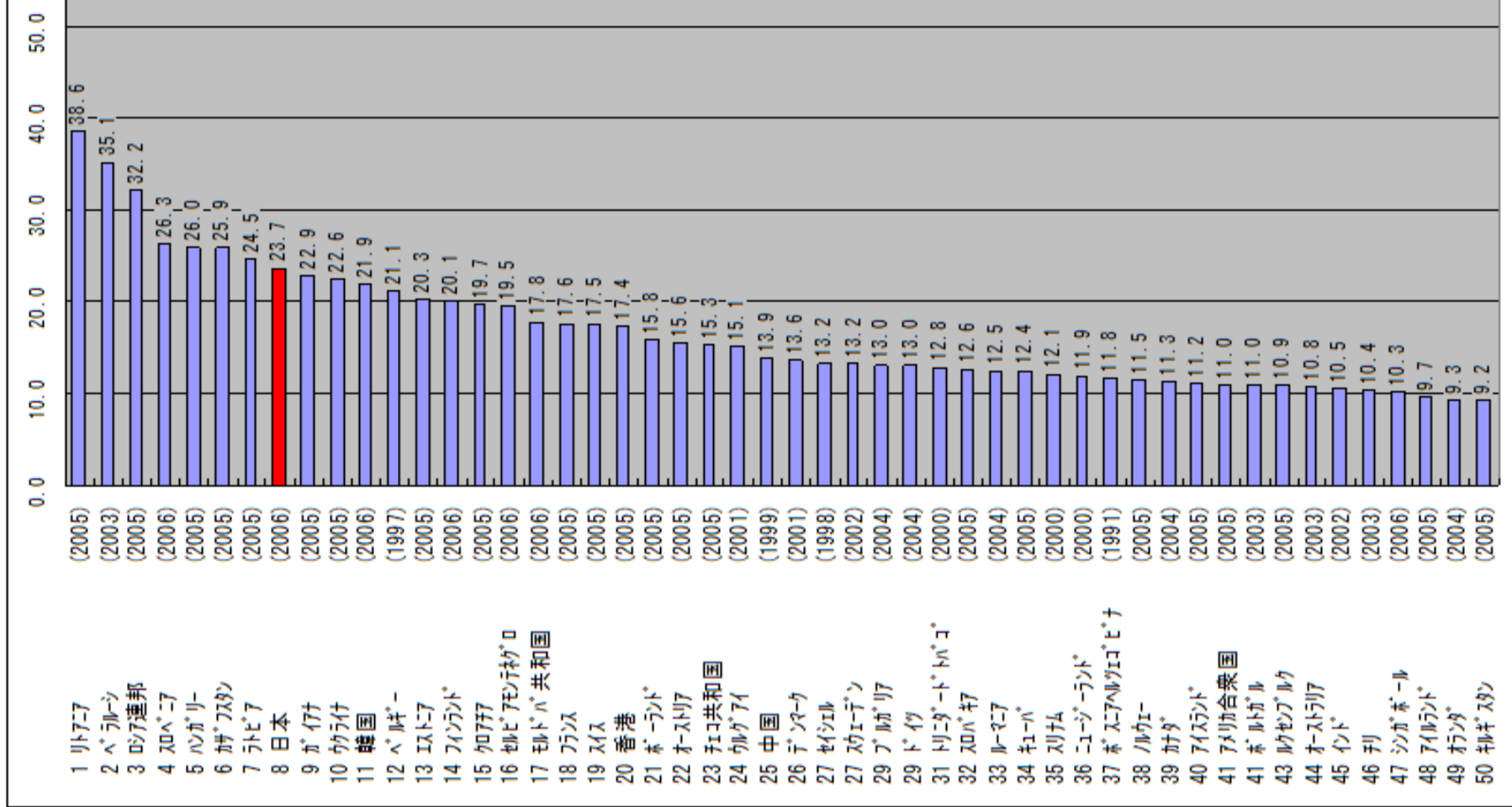
※自殺死亡率：人口10万人あたりの自殺死亡者数

(人)



出典：警察庁「自殺の概要」

自殺死亡率の国際比較(上位50カ国)



(H21年5月8日 内閣府自殺対策推進室資料より)

自殺対策に関するこれまでの経緯

- 平成18年の「自殺対策基本法」の施行を契機に、自殺対策の中心は内閣府に移管。
- 内閣府を中心とした推進体制の下、「自殺総合対策大綱」に基づく取り組みを、各省庁が実施。

H12年	健康日本21策定 ○2010年までに自殺者数を22000人以下とすることを目標
H13年度	厚生労働省で自殺防止対策費を予算化 ○相談体制の整備、自殺防止のための啓発、調査研究の推進等の対策を開始
H14年2月	自殺防止対策有識者懇談会報告「自殺予防に向けての提言」
H17年6月	自殺対策省内連絡会議を設置
7月	「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」(参議院厚生労働委員会)
9月	政府が自殺対策関係省庁連絡会議を設置
12月	「自殺予防に向けての政府の総合的な自殺対策について」取りまとめ
<u>H18年6月</u>	<u>自殺対策基本法成立(10月施行)</u>
10月	自殺予防総合対策センターの設置(国立精神・神経センター(東京都小平市)内)
<u>H19年6月</u>	<u>「自殺総合対策大綱」(閣議決定)</u>
H20年10月	「自殺総合対策大綱」一部見直し(閣議決定) 「自殺対策加速化プラン」の策定
H21年度	「地域自殺対策緊急強化基金」(内閣府 100億円)の設置
H22年2月	「いのちを守る自殺対策緊急プラン」の策定

自殺対策基本法のあらまし

公布：平成18年6月21日
施行：平成18年10月28日

基本理念

- ① 自殺の背景には様々な社会的要因があり、社会的な取り組みが必要
- ② 自殺は多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであり、精神保健的観点のみならず、その実態に即した取り組みが必要
- ③ 自殺の予防、発生危機への対応、発生後、未遂時など各段階に応じた対策が必要
- ④ 行政、医療機関、事業主、学校、民間団体等の密接な連携が必要

国の責務
対策の総合的策定と実施

地方自治体の責務
地域の状況に応じた施策の策定と実施

事業主の責務
被用者の心の健康保持

国民の責務
自殺対策への関心と理解

基本的施策

- ① 自殺防止等に関する調査研究、情報収集・提供等
- ② 教育・広報活動等を通じた国民理解の増進
- ③ 人材の確保・養成・資質向上
- ④ 職域、学校、地域等における心の健康保持に係る体制整備
- ⑤ 精神科医に受診しやすい環境整備、精神科医と他の医師との連携等の確保
- ⑥ 自殺の危険性が高い者の早期発見、相談など自殺発生回避のための体制整備
- ⑦ 自殺未遂者に対する支援
- ⑧ 親族等に対する支援
- ⑨ 民間団体の活動に対する支援

自殺対策大綱

策定

自殺総合対策会議
(関係大臣)

関係行政機関の調整

政府
↓
国会

自殺の概要・自殺対策の実施状況の年次報告

自殺対策に関する各府省の役割

● 内閣府

- 自殺対策基本法を所管
- 自殺対策の推進に関する企画・立案、総合調整
- 普及啓発等の実施

自殺対策緊急戦略チーム

- ・目的 年度末に向けた緊急対策及び効果的な発信方法等に関する検討
- ・メンバー 内閣府政務三役 内閣府参与

自殺総合対策会議

(自殺対策基本法第20条)

- ・目的 大綱案の作成、行政機関の調整、自殺対策の推進等
- ・会長 内閣官房長官
- ・委員
内閣府自殺対策担当大臣
国家公安委員会委員長
内閣府金融担当大臣
総務大臣 法務大臣
文部科学大臣 厚生労働大臣
農林水産大臣 経済産業大臣
国土交通大臣

自殺対策推進会議

(自殺総合対策会議決定)

- ・目的 施策の評価・改善等への民間有識者の意見の反映
- ・内閣府自殺対策担当大臣が招集
- ・座長 樋口輝彦
(国立精神・神経センター総長)
- ・メンバー 民間有識者 14名
- ・オブザーバー
各府省担当課長
自殺予防総合対策センター長

- 警察庁 自殺統計 等
- 金融庁 多重債務相談 等
- 総務省 インターネット上の情報への対応 等
- 法務省 法的問題、人権問題の相談 等
- 文部科学省 児童生徒の自殺予防 等
- 厚生労働省 心の健康づくり、医療体制整備、失業者に対する相談、薬品等の規制 等
- 農林水産省 農村における心の健康づくり 等
- 経済産業省 中小企業等への融資 等
- 国土交通省 屋上・ホーム等の安全確保 等